

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 利 彦

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部部長 田 中 英 之

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部部長 田 中 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収入 (千円)	7,371,853	7,958,213	14,424,344
経常利益 (千円)	922,315	1,092,052	1,592,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	628,854	746,716	1,082,125
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	612,097	757,576	1,084,517
純資産額 (千円)	20,061,849	20,992,906	20,422,108
総資産額 (千円)	34,362,876	34,842,209	34,675,085
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	126.29	149.96	217.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.4	60.3	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,121,760	1,274,491	2,137,723
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,614	546,178	2,308,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,992	541,965	344,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,727,552	4,206,021	4,019,673

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	59.82	72.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、社会経済活動の回復、正常化も見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による世界的な資源エネルギーや商品原材料などの価格高騰により消費者物価が上昇し、個人消費マインドの冷え込みなどから景気後退への懸念は拭えず、先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、EC市場は好調を保つも、各企業とも半導体及び海外調達部品の停滞などにより取扱数量の回復に至らず、全体的な荷動きが回復したと言い切れない状況に加え、2024年問題への対応、また燃料価格、電気料金の値上がり等、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況となっております。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様需要にお応えするため、物流倉庫拠点を核とした効率的な倉庫内オペレーションとトラック輸送の展開を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の営業収入は7,958百万円（前年同四半期比8.0%増）となり、営業利益は1,098百万円（前年同四半期比18.3%増）、経常利益は1,092百万円（前年同四半期比18.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は746百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

当社グループは人件費の上昇等による経費増加が続く厳しい環境下においても継続した安定収益を確保できる財政基盤の強化に努めております。その成果として、毎年、着実に財政基盤の強化が図られております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は3,214百万円、前年同四半期比279百万円、9.5%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は313百万円、前年同四半期比39百万円、14.4%の増益となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が上昇したことなどにより、営業収入は2,159百万円、前年同四半期比289百万円、15.4%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は651百万円、前年同四半期比74百万円、13.0%の増益となりました。

#### 附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が回復したことなどにより、営業収入は1,880百万円、前年同四半期比39百万円、2.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は125百万円、前年同四半期比19百万円、18.3%の増益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件稼働率が増加したことなどにより、営業収入は496百万円、前年同四半期比20百万円、4.3%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は318百万円、前年同四半期比19百万円、6.5%の増益となりました。

#### 建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は575百万円、前年同四半期比 407百万円、41.5%の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。

#### その他

その他事業については、旅客自動車運送事業が新型コロナウイルス感染症の影響による稼働の落ち込みが少しずつ回復してきており、営業収入は183百万円、前年同四半期比4百万円、2.4%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は、7百万円、前年同四半期比3百万円、80.4%の増益となりました。

当社グループは貨物自動車運送事業を中心に倉庫事業、附帯事業を一括して行うトータルロジスティクス事業の拡大による経営体質の強化を目指しております。その具体的数値として、社有車輸送事業作業利益率20%以上、倉庫作業収入に対する作業人件費比率70%以下、附帯作業利益率18%以上という数値を目標に掲げており、このことによりその効果が徐々に成果として表れてきております。

#### 財政状態

##### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、7,107百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収金が250百万円増加したことなどが要因であります。

##### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1.0%減少し、27,734百万円となりました。これは、資産減価償却による減少などが要因であります。

##### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、5,314百万円となりました。これは短期借入金が71百万円増加したことなどが要因であります。

##### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 4.7%減少し、8,535百万円となりました。これは、長期借入金が 416百万円減少したことなどが要因であります。

##### 純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて570百万円増加し、20,992百万円になりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金に計上されたためであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ 521百万円減少し、4,206百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,092百万円となり、税金等調整前四半期純利益の増加等により、得られた資金は1,274百万円、前年同四半期比152百万円、13.6%の増加となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、使用した資金は546百万円、前年同四半期比202百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、使用した資金は541百万円(前年同四半期 得られた資金507百万円)となりました。

#### 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢動向につきまして、ウクライナ情勢等の国際的な動向、消費者物価の上昇による国民の消費活動の低迷など先行きの不透明感は拭いきれず、経済情勢は厳しい環境が当面の間は続くものと思われま

す。当社グループでは、今後のウクライナ情勢等の不確実性の高い情勢下で、現時点では業績に与える影響を把握できる状況にありませんが、当社グループが一丸となってシナジー効果を発揮し、お客様への営業強化とより良いサービスの提供により事業拡大に取り組んでまいります。

また、現況の経営環境下、経営成績に大きく影響する燃料価格と電気料金の高騰に注視し、効率的で省エネルギーなコスト抑制に向けた諸対策に引き続き取り組んでまいります。

2023年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「自ら考え、行動する」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「収益化構造の構築」、「人材育成と採用」、「働き方改革の実現」、「安全・衛生の推進強化」、「社会貢献」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべく顧客への密なる情報の提供を積極的に行い、輸送の効率化を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

#### 事業拡大

トータルロジスティクス事業におけるワンストップサービスの拡販、輸出入貨物物流事業の開発、オートモーティブ事業及び警備事業の拡大、営業開発体制の強化、DXによる新物流サービスの開発・提供、グループ各社とのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

#### 収益化構造の構築

社有資産及び協力会社様の有効且つ効果的運用、高品質・低コスト・安全を実現するサービスの提供、デジタル化推進による顧客満足度の向上、コンプライアンスを念頭に業務運営力(現場力)の向上、生産性・稼働率の向上と変動費の徹底管理に取り組んでまいります。

#### 人材育成と採用

自ら主体的に考え、行動する自立型社員ならびに利益に直結した行動の出来る社員の採用と育成に取り組んでまいります。

#### 働き方改革の実現

ワーク・ライフ・バランスを実現し、働き甲斐のある・働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

#### 安全・衛生の推進化

自動車事故・荷物事故・労働災害の撲滅、生活習慣病予防に向けた健康生活習慣の増進に取り組んでまいります。

#### 社会貢献

IS 14001規格による業務運営をベースに、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みと脱炭素社会の実現に向けたCO<sub>2</sub>削減に取り組んでまいります。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		5,000,000		538,500		497,585



(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	266,000	5.34
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	249,609	5.01
今井利彦	千葉県東金市	194,750	3.91
土屋任	千葉県東金市	170,115	3.41
今井八重子	東京都世田谷区	168,950	3.39
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	160,000	3.21
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	150,000	3.01
宮田修	千葉県茂原市	149,735	3.00
中村隆則	千葉県いすみ市	123,475	2.47
株式会社エルマックス	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	117,000	2.34
計		1,749,634	35.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,973,800	49,738	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		49,738	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	20,700		20,700	0.41
計		20,700		20,700	0.41

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,687,273	4,882,621
受取手形及び営業未収金	1,889,853	2,140,614
その他	94,120	84,658
貸倒引当金	91	100
流動資産合計	6,671,155	7,107,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,332,931	9,424,434
土地	15,770,955	15,770,955
建設仮勘定	1,293,078	985,356
その他(純額)	444,224	373,444
有形固定資産合計	26,841,189	26,554,190
無形固定資産	78,209	79,965
投資その他の資産		
投資有価証券	480,322	497,490
繰延税金資産	425,839	426,377
その他	202,690	200,930
貸倒引当金	24,320	24,540
投資その他の資産合計	1,084,531	1,100,258
固定資産合計	28,003,929	27,734,415
資産合計	34,675,085	34,842,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	509,496	555,238
短期借入金	1,747,800	1,819,000
1年内返済予定の長期借入金	852,043	841,933
未払法人税等	327,823	350,107
賞与引当金	320,510	324,460
その他	1,540,910	1,423,466
流動負債合計	5,298,583	5,314,205
固定負債		
長期借入金	7,850,836	7,434,560
退職給付に係る負債	361,471	370,246
その他	742,085	730,290
固定負債合計	8,954,393	8,535,097
負債合計	14,252,976	13,849,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	19,190,537	19,750,529
自己株式	15,133	15,188
株主資本合計	20,211,489	20,771,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,599	221,457
その他の包括利益累計額合計	210,599	221,457
非支配株主持分	19	21
純資産合計	20,422,108	20,992,906
負債純資産合計	34,675,085	34,842,209

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収入	7,371,853	7,958,213
営業支出	6,049,204	6,470,115
営業総利益	1,322,649	1,488,098
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	171,406	178,866
賞与引当金繰入額	17,487	16,168
その他	205,164	194,229
一般管理費合計	394,058	389,263
営業利益	928,591	1,098,834
営業外収益		
受取利息	53	53
受取配当金	5,971	7,854
保険配当金	4,428	2,391
助成金収入	4,960	4,593
車輛売却益	2,905	2,782
その他	3,674	6,087
営業外収益合計	21,994	23,763
営業外費用		
支払利息	27,491	26,234
その他	779	4,311
営業外費用合計	28,270	30,545
経常利益	922,315	1,092,052
税金等調整前四半期純利益	922,315	1,092,052
法人税、住民税及び事業税	299,066	353,562
法人税等調整額	5,606	8,228
法人税等合計	293,459	345,333
四半期純利益	628,855	746,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,854	746,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	628,855	746,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,757	10,857
その他の包括利益合計	16,757	10,857
四半期包括利益	612,097	757,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,097	757,574
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	922,315	1,092,052
減価償却費	462,631	501,622
賞与引当金の増減額(は減少)	2,860	3,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	229
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,912	8,775
受取利息及び受取配当金	10,453	10,299
支払利息	27,491	26,234
有形固定資産除売却損益(は益)	2,466	1,308
営業債権の増減額(は増加)	77,143	250,760
棚卸資産の増減額(は増加)	3,307	1,428
営業債務の増減額(は減少)	21,984	45,742
未払消費税等の増減額(は減少)	66,647	95,982
預り保証金の増減額(は減少)	6,785	10,694
その他	38,756	110,473
小計	1,403,127	1,616,044
利息及び配当金の受取額	10,453	10,298
利息の支払額	27,307	25,967
法人税等の支払額	264,512	325,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,760	1,274,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	606,000	576,000
定期預金の払戻による収入	597,000	567,000
投資有価証券の取得による支出	1,917	4,069
有形固定資産の取得による支出	744,178	521,682
その他の収入	6,481	1,236
その他の支出	-	12,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	748,614	546,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,600	71,200
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	403,638	426,386
自己株式の取得による支出	-	55
配当金の支払額	248,970	186,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,992	541,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	881,138	186,348
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,414	4,019,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,727,552	4,206,021

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	5,404,152千円	4,882,621千円
預入期間が3か月を超える定期預金	676,600	676,600
現金及び現金同等物	4,727,552	4,206,021

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,970	50	2022年3月31日	2022年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,036	22.5	2022年9月30日	2022年12月14日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,723	37.50	2023年3月31日	2023年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189,212	38.00	2023年9月30日	2023年12月14日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに営業収入の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から 生じる営業収入	2,929,399	1,870,826	1,840,525		79,377	6,720,130	178,187	6,898,317
その他の営業収入				473,536		473,536		473,536
外部顧客への営業収入	2,929,399	1,870,826	1,840,525	473,536	79,377	7,193,666	178,187	7,371,853
セグメント間の内部営 業収入又は振替高	5,833		597	2,670	903,831	912,932	565	913,498
計	2,935,233	1,870,826	1,841,122	476,206	983,209	8,106,598	178,753	8,285,351
セグメント利益 又は損失( )	273,914	576,372	106,439	299,071	8,818	1,246,979	4,284	1,251,263

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,246,979
「その他」の区分の利益	4,284
セグメント間取引消去	10,664
全社費用(注)	333,336
四半期連結損益計算書の営業利益	928,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに営業収入の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から 生じる営業収入	3,208,256	2,159,857	1,880,323		33,489	7,281,926	182,282	7,464,208
その他の営業収入				494,004		494,004		494,004
外部顧客への営業収入	3,208,256	2,159,857	1,880,323	494,004	33,489	7,775,931	182,282	7,958,213
セグメント間の内部営 業収入又は振替高	6,646		113	2,670	541,798	551,227	840	552,068
計	3,214,902	2,159,857	1,880,436	496,674	575,287	8,327,158	183,123	8,510,281
セグメント利益	313,387	651,130	125,885	318,457	16,953	1,425,814	7,726	1,433,541

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,425,814
「その他」の区分の利益	7,726
セグメント間取引消去	16,563
全社費用(注)	318,143
四半期連結損益計算書の営業利益	1,098,834

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	126円29銭	149円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	628,854	746,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	628,854	746,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,979	4,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、2023年11月7日の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の方法

2023年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,000,000株
株式分割により増加する株式数	5,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年12月14日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円15銭	74円98銭

(6) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

( 1 ) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

( 2 ) 定款変更の内容

定款変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更箇所)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>2,000</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>4,000</u> 万株とする。

( 3 ) 定款変更の日程

定款変更の取締役会決議日 2023年11月7日

定款変更の効力発生日 2024年1月1日

## 2 【その他】

第115期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	189百万円
1株当たりの金額	38円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月14日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

南総通運株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 肝 付 晃

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。